

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
給 水 社 数	8 社	8 社	0 社	100.0
総 配 水 量 C	6,989,737 m ³	7,105,347 m ³	△ 115,610 m ³	98.4
総 使 用 水 量 D	6,895,106 m ³	7,009,869 m ³	△ 114,763 m ³	98.4
1 日 契 約 水 量 E	22,810 m ³	22,810 m ³	0 m ³	100.0
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.6 %	98.7 %	△ 0.1 P	—
契 約 率 (E / F)	95.0 %	95.0 %	0.0 P	—
配 水 管 延 長	10,726 m	10,726 m	0 m	—

当年度の給水業務の状況をみると、給水社数は前年度と同数の8社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 5,310 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市(環境部) 1,000 m³、下関バイオマスエナジー(同) 5,100 m³、オルネクスジャパン(株) 500 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は2万2,810 m³であり、前年度と同量になっている。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は前年度と同率で95.0%となっている。配水管延長は、1万726mで前年度からの変更はない。

総配水量は698万9,737 m³、総使用水量は689万5,106 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は11万5,610 m³ (△ 1.6%)、総使用水量は11万4,763 m³ (△ 1.6%) 減少している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は98.6%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量 C	21,828 m ³	22,003 m ³	△ 175 m ³	99.2
1日平均配水量 D	19,098 m ³	19,467 m ³	△ 369 m ³	98.1
1日配水能力 E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	79.6 %	81.1 %	△ 1.5 P	—
負 荷 率 (D / C)	87.5 %	88.5 %	△ 1.0 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	91.0 %	91.7 %	△ 0.7 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 79.6%で、前年度と比較し 1.5 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 87.5%で、前年度と比較し 1.0 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 91.0 %で、前年度と比較し 0.7 ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、細江町二丁目 500mm 工業用水道配水管布設工事実施設計業務委託等で、事業費 1,900 万 3,380 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：(B+C)-A 支出：A-(B+C)	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益 D	311,896,000	312,225,804		329,804	100.1
営 業 収 益	302,505,000	302,834,068		329,068	100.1
営 業 外 収 益	9,381,000	9,384,359		3,359	100.0
特 別 利 益	10,000	7,377		△ 2,623	73.8
工業用水道事業費用 E	298,430,000	293,429,274		5,000,726	98.3
営 業 費 用	292,538,200	287,540,907		4,997,293	98.3
営 業 外 費 用	5,875,800	5,880,944		△ 5,144	100.1
特 別 損 失	16,000	7,423		8,577	46.4
収支差引額 (D-E)	13,466,000	18,796,530			

工業用水道事業収益は、予算額 3 億 1,189 万 6,000 円に対し、決算額 3 億 1,222 万 5,804 円で執行率は 100.1%、工業用水道事業費用は、予算額 2 億 9,843 万円に対し、決算額 2 億 9,342 万 9,274 円で、執行率は 98.3%となっている。

収支差引額は、予算では 1,346 万 6,000 円の見込みが、決算では 1,879 万 6,530 円となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 500 万 726 円生じているが、これは主に、修繕費が見込みを下回ったものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：(B+C)-A 支出：A-(B+C)	執行率 B/A (%)
資本的収入 C	—	—			
資本的支出 D	33,841,000	19,003,380		14,837,620	56.2
建設改良費	33,841,000	19,003,380		14,837,620	56.2
差 引(C-D)	△ 33,841,000	△ 19,003,380			

資本的収入は、予算額及び決算額はない。

資本的支出は、予算額 3,384 万 1,000 円に対し、決算額 1,900 万 3,380 円で、執行率は 56.2%となっており、不用額の主な理由は、施工内容の変更及び入札残によるものである。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,900 万 3,380 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 172 万 7,580 円、当年度分損益勘定留保資金 1,727 万 5,800 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	36,705,000	35,073,844
	交 際 費	80,000	

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2. P52～53を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	284,026,210	282,549,242	1,476,968	100.5
営業収益	B	275,303,699	274,261,400	1,042,299	100.4
営業外収益	C	8,715,134	8,283,622	431,512	105.2
特別利益	D	7,377	4,220	3,157	174.8
総費用	E	266,957,260	272,404,767	△ 5,447,507	98.0
営業費用	F	266,931,693	272,399,249	△ 5,467,556	98.0
営業外費用	G	18,144		18,144	皆増
特別損失	H	7,423	5,518	1,905	134.5
営業損益 (B-F)		8,372,006	1,862,151	6,509,855	449.6
営業外損益 (C-G)		8,696,990	8,283,622	413,368	105.0
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	17,068,996	10,145,773	6,923,223	168.2
特別損益 (D-H)	J	△ 46	△ 1,298	1,252	3.5
当年度純利益〔△損失〕 (I+J)	K	17,068,950	10,144,475	6,924,475	168.3
前年度繰越(未処分)利益剰余金	L	192,652,909	144,165,801	48,487,108	133.6
前年度未処分利益剰余金処分額	M	75,473,042	26,985,934	48,487,108	279.7
その他未処分利益剰余金変動額	N		65,328,567	△ 65,328,567	皆減
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		134,248,817	192,652,909	△ 58,404,092	69.7
収益比率	総収支比率 (A/E)	106.4%	103.7%	2.7P	—
	営業収支比率 (B/F)	103.1%	100.7%	2.4P	—
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	106.4%	103.7%	2.7P	—

当年度の総収益は2億8,402万6,210円で、前年度と比較し147万6,968円(0.5%)増加し、総費用は2億6,695万7,260円で、前年度と比較し544万7,507円(△2.0%)減少している。この結果、当年度の純利益は1,706万8,950円となる。

事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率とも106.4%であり、営業収支比率は103.1%である。

前年度と比較し、総収支比率、経常収支比率はともに2.7ポイント上昇し、営業収支比率は2.4ポイント上昇している。

(2) 営業損益

営業収益は 2 億 7,530 万 3,699 円で、前年度と比較し 104 万 2,299 円（0.4%）増加している。これは主に、閏年で給水日数が 1 日多いことにより料金収入が増えたことによるものである。

営業費用は 2 億 6,693 万 1,693 円で、前年度と比較し 546 万 7,556 円（△ 2.0%）減少している。これは主に、施設の修繕に係る費用が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 837 万 2,006 円の利益となっている。

(3) 営業外損益

営業外収益は 871 万 5,134 円で、前年度と比較し 43 万 1,512 円（5.2%）増加している。これは主に長期前受金戻入の増によるものである。

営業外費用は 1 万 8,144 円で、前年度と比較し皆増している。これは、不用品（鉄くず類）売却によるものである。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 869 万 6,990 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 41 万 3,368 円（5.0%）増加している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益ともに利益となっており、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 1,706 万 8,996 円の利益となっている。

(4) 特別損益

特別利益は 7,377 円で、前年度と比較し 3,157 円（74.8%）増加している。

特別損失は 7,423 円で、前年度と比較し 1,905 円（34.5%）増加している。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 46 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度繰越（未処分）利益剰余金 1 億 9,265 万 2,909 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金への積立として 1,014 万 4,475 円、及び資本金への組入として 6,532 万 8,567 円を処分したため、繰越利益剰余金は 1 億 1,717 万 9,867 円となり、当年度純利益 1,706 万 8,950 円を加えた 1 億 3,424 万 8,817 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円、建設改良積立金は、1,014 万 4,475 円増の 7,180 万 1,842 円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

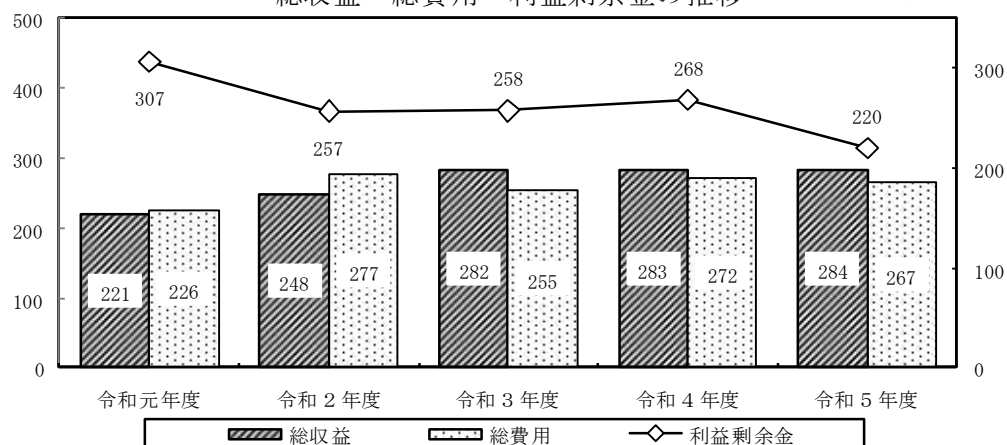
(単位：円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	71,801,842	61,657,367	10,144,475	116.5
当年度未処分利益剰余金	134,248,817	192,652,909	△ 58,404,092	69.7
利 益 剰 余 金 合 計	219,970,659	268,230,276	△ 48,259,617	82.0

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の状況表

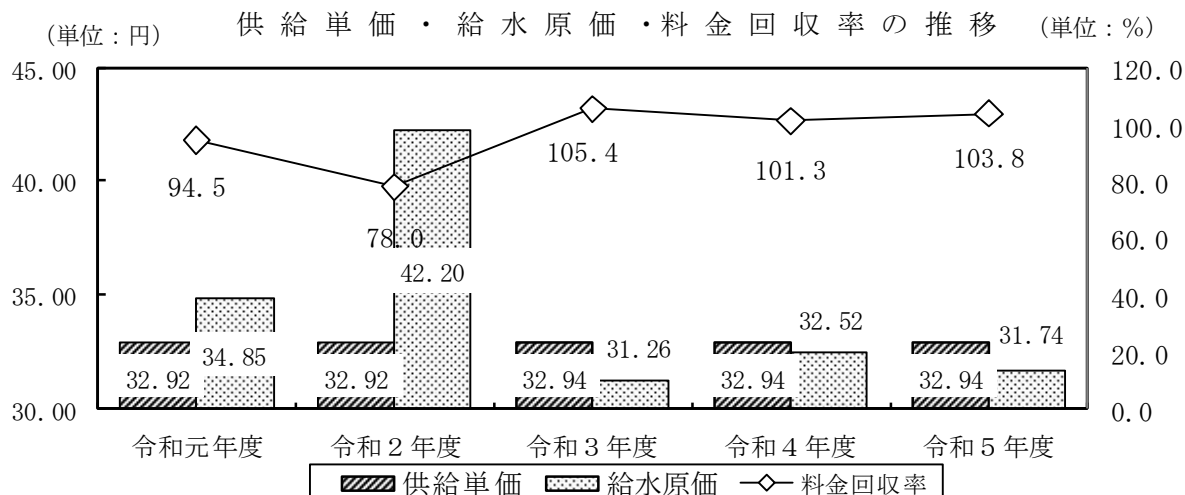
区 分	令和5年度	構成比 (%)	令和4年度	構成比 (%)	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
供給単価 A	32.94 円	—	32.94 円	—	0.00 円	100.0	
給水原価 B	31.74 円	100.0	32.52 円	100.0	△ 0.78 円	97.6	
給水原価内訳	職員給与費	4.20 円	13.2	3.93 円	12.1	0.27 円	106.9
	資本費	2.83 円	8.9	2.58 円	7.9	0.25 円	109.7
	受水費	23.89 円	75.3	23.89 円	73.5	0.00 円	100.0
	その他	0.82 円	2.6	2.12 円	6.5	△ 1.30 円	38.7
販売差益〔差損〕 (A - B)	1.20 円	—	0.42 円	—	0.78 円	—	
料金回収率 (A / B)	103.8 %	—	101.3 %	—	2.5 P	—	

- 注・有収水量＝年間総契約水量
 ・供給単価＝給水収益／有収水量
 ・給水原価＝給水費用／有収水量
 ・給水費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)
 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 32.94 円、給水原価は 31.74 円となっている。供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 1.20 円の差益が生じており、前年度と比較し 0.78 円増加している。これは主に、施設の修繕に係る費用が減少したことによるものである。

また、料金回収率は 103.8%で、前年度と比較し 2.5 ポイント上昇している。

なお、供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3. P54～55を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	488,286,087	496,605,352	△ 8,319,265	98.3
有 形 固 定 資 産	488,277,647	496,596,912	△ 8,319,265	98.3
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	388,014,435	405,556,388	△ 17,541,953	95.7
機 械 及 び 装 置	49,923,794	57,966,063	△ 8,042,269	86.1
車 両 運 搬 具	40,266	40,266	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	292,135	27,178	264,957	1074.9
建 設 仮 勘 定	47,315,000	30,315,000	17,000,000	156.1
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	301,256,392	281,764,751	19,491,641	106.9
現 金 及 び 預 金	274,892,829	246,180,928	28,711,901	111.7
未 収 金	26,363,563	35,565,679	△ 9,202,116	74.1
貯 蔵 品		18,144	△ 18,144	皆減
資 産 合 計	789,542,479	778,370,103	11,172,376	101.4

固 定 負 債	29,253,496	27,245,173	2,008,323	107.4
引 当 金	29,253,496	27,245,173	2,008,323	107.4
流 動 負 債	45,679,449	51,599,725	△ 5,920,276	88.5
未 払 金	42,790,408	48,875,309	△ 6,084,901	87.6
預 り 金	105,550	94,770	10,780	111.4
引 当 金	2,783,491	2,629,646	153,845	105.9
繰 延 収 益	28,766,581	30,751,202	△ 1,984,621	93.5
負 債 合 計	103,699,526	109,596,100	△ 5,896,574	94.6
資 本 金	458,076,294	392,747,727	65,328,567	116.6
剰 余 金	227,766,659	276,026,276	△ 48,259,617	82.5
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	219,970,659	268,230,276	△ 48,259,617	82.0
資 本 合 計	685,842,953	668,774,003	17,068,950	102.6
負 債 資 本 合 計	789,542,479	778,370,103	11,172,376	101.4

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 8,954 万 2,479 円で、前年度末と比較し 1,117 万 2,376 円（1.4%）増加している。資産の内訳は、固定資産 4 億 8,828 万 6,087 円、流動資産 3 億 125 万 6,392 円となっている。

前年度末と比較し、固定資産は 831 万 9,265 円（△ 1.7%）減少しているが、これは、有形固定資産の減価償却によるものである。

流動資産は 1,949 万 1,641 円（6.9%）増加しているが、これは、現金及び預金が 2,871 万 1,901 円増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 1 億 369 万 9,526 円で、前年度末と比較し 589 万 6,574 円（△ 5.4%）減少している。負債の内訳は、固定負債 2,925 万 3,496 円、流動負債 4,567 万 9,449 円、繰延収益 2,876 万 6,581 円となっている。

固定負債は全額が退職給付引当金で、前年度末と比較し 200 万 8,323 円（7.4%）増加している。

流動負債の主なものは、未払金 4,279 万 408 円であり、前年度末と比較し、608 万 4,901 円（△ 12.4%）減少している。これは主に、建設改良未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末と比較し 198 万 4,621 円（△ 6.5%）減少している。これは、長期前受金の減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 8,584 万 2,953 円で、前年度末と比較し 1,706 万 8,950 円（2.6%）増加している。資本の内訳は、資本金 4 億 5,807 万 6,294 円、剰余金 2 億 2,776 万 6,659 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と比較し、6,532 万 8,567 円（16.6%）増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 2 億 1,997 万 659 円で、前年度末と比較し 4,825 万 9,617 円（△ 18.0%）減少している。

これら増減の理由は、前年度繰越利益剰余金を資本金へ組み入れたこと、及び当年度純利益が 1,706 万 8,950 円生じたことによるものである。

5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表4. P56～57を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.5	89.9	91.7	92.5	93.2
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	65.6	68.3	57.3	62.2	54.9
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	659.5	546.1	1075.2	1212.3	1640.2
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	659.5	546.0	977.1	1212.3	1640.2
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.4	103.7	110.6	89.6	97.6
料金回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	103.8	101.3	105.4	78.0	94.5
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	60.3	58.0	61.1	59.3	61.6
管路経年化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	76.9	76.9	77.7	77.7	79.0
管路更新率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等
- ・供給単価＝給水収益／有収水量
- ・給水原価＝給水費用／有収水量

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 90.5%で前年度と比較し 0.6 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 65.6%で、前年度と比較し 2.7 ポイント低下しており、望ましいとされる比率（100%以下）であるといえる。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 659.5%で、前年度と比較し 113.4 ポイント上昇し、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 659.5%で、前年度と比較し 113.5 ポイント上昇し、理想とされる比率（100%以上）を示している。

給水収益やその他雑収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は 106.4%で、前年度と比較し 2.7 ポイント上昇している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 103.8%で、前年度と比較し 2.5 ポイント上昇している。

経常収支比率及び料金回収率は、ともに 100%を超えていることから、経営の状況は健全であり、独立採算であることを示している。

施設全体の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 60.3%で、前年度と比較し 2.3 ポイント上昇している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は 前年同様に 76.9%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.0%となっている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	17,068,950	10,144,475	6,924,475
減価償却費	25,595,065	23,099,692	2,495,373
固定資産除却費		1,574,022	△ 1,574,022
不用品売却原価	18,144		18,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153,845	△ 86,921	240,766
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,008,323	△ 3,166,481	5,174,804
長期前受金戻入額	△ 1,984,621	△ 1,633,774	△ 350,847
未収金の増減額 (△は増加)	9,202,116	△ 9,322,865	18,524,981
未払金の増減額 (△は減少)	3,515,099	△ 2,817,525	6,332,624
預り金の増減額 (△は減少)	10,780	△ 21,600	32,380
小計	55,587,701	17,769,023	37,818,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,587,701	17,769,023	37,818,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 26,875,800	△ 56,556,000	29,680,200
工事負担金による収入		4,160,000	△ 4,160,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,875,800	△ 52,396,000	25,520,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	28,711,901	△ 34,626,977	63,338,878
資金期首残高	246,180,928	280,807,905	△ 34,626,977
資金期末残高	274,892,829	246,180,928	28,711,901

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,558 万 7,701 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,687 万 5,800 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっており、その結果、当年度に資金は 2,871 万 1,901 円増加し、資金期末残高は 2 億 7,489 万 2,829 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当年度分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	25,622,058		25,622,058	100.0		0	25,740,212	25,740,212
給水収益	25,622,058		25,622,058	100.0		0	25,622,058	25,622,058
その他						0	118,154	118,154
営 業 外 収 益	9,943,621		9,943,621	100.0		0	623,351	623,351
合 計	35,565,679		35,565,679	100.0		0	26,363,563	26,363,563

未収金の前年度繰越額は3,556万5,679円で、その内訳は、営業収益2,562万2,058円、営業外収益994万3,621円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は2,636万3,563円で、その内訳は、営業収益2,574万212円、営業外収益62万3,351円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度4月以降に到来するものである。

8 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況は、給水社数が前年度と同数の8社で、1日当たりの契約水量は前年度と同量の2万2,810 m³となっている。また、建設改良工事の状況は、次年度以降の耐震化に向けた工事の実施設計を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は、閏年で配水日が1日多いことから、前年度と比較し147万6,968円（0.5%）増加し2億8,402万6,210円となっている。一方、総費用は、前年度のような不測の修繕等が発生しなかったことから、前年度と比較し544万7,507円（△2.0%）減少し2億6,695万7,260円となっている。この結果、当年度は1,706万8,950円の純利益となった。また、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の関係は、前年度同様、差益の状態になっている。

施設面においては、当年度に「下関市工業用水道事業継続計画」を策定し、不測の事態への危機管理体制の強化を図るとともに、「工業用水道配水管路耐震化計画」を策定し、老朽した管路の耐震化等の加速化に向けた取り組みが進められている。

最後に、本会計においては、管路経年化率が76.9%と依然として高く、営業収益の大部分を占める給水収益の大幅な増益が厳しい状況の中で、今後、課題である老朽化した管路の更新や耐震化等の大規模な設備投資が計画されている。本事業の本市産業への貢献度を考慮すれば、安定的な給水体制の確保は不可欠であることから、「下関市工業用水道事業経営戦略」等の着実な実践により、持続的で健全かつ安定的な事業運営を推進されるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 5 年度 下関市工業用水道事業会計予算決算対照表	5 0
別表 2	令和 5 年度 下関市工業用水道事業会計比較損益計算書	5 2
別表 3	令和 5 年度 下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表	5 4
別表 4	令和 5 年度 下関市工業用水道事業会計経営分析表	5 6

(収 益 的 収 支 の 部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
工 業 用 水 道 事 業 収 益			311,896,000	312,225,804	100.1
営 業 収 益			302,505,000	302,834,068	100.1
給 水 収 益			302,505,000	302,505,588	100.0
受 託 給 水 工 事 収 益				328,480	-
営 業 外 収 益			9,381,000	9,384,359	100.0
長 期 前 受 金 戻 入			1,984,000	1,984,621	100.0
雑 収 益			7,397,000	7,399,738	100.0
特 別 利 益			10,000	7,377	73.8
過 年 度 損 益 修 正 益			10,000	7,377	73.8
工 業 用 水 道 事 業 費 用			298,430,000	293,429,274	98.3
営 業 費 用			292,538,200	287,540,907	98.3
原 水 費			219,386,000	219,385,469	100.0
配 水 費			17,936,331	14,010,829	78.1
総 係 費			30,551,869	28,549,544	93.4
減 価 償 却 費			24,664,000	25,595,065	103.8
営 業 外 費 用			5,875,800	5,880,944	100.1
雑 支 出			13,000	18,144	139.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			5,862,800	5,862,800	100.0
特 別 損 失			16,000	7,423	46.4
過 年 度 損 益 修 正 損			16,000	7,423	46.4

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	266,931,693	100.0	272,399,249	100.0	△ 5,467,556	98.0
原 水 費	199,441,338	74.7	198,896,416	73.0	544,922	100.3
配 水 費	13,534,098	5.1	22,517,851	8.3	△ 8,983,753	60.1
総 係 費	28,361,192	10.6	26,311,268	9.7	2,049,924	107.8
減 価 償 却 費	25,595,065	9.6	23,099,692	8.5	2,495,373	110.8
資 産 減 耗 費			1,574,022	0.6	△ 1,574,022	皆減
営 業 外 費 用	18,144	0.0			18,144	皆増
雑 支 出	18,144	0.0			18,144	皆増
特 別 損 失	7,423	0.0	5,518	0.0	1,905	134.5
過 年 度 損 益 修 正 損	7,423	0.0	5,518	0.0	1,905	134.5
小 計	266,957,260	100.0	272,404,767	100.0	△ 5,447,507	98.0
当 年 度 純 利 益	17,068,950		10,144,475		6,924,475	168.3
合 計	284,026,210		282,549,242		1,476,968	100.5

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	275,303,699	96.9	274,261,400	97.1	1,042,299	100.4
給 水 収 益	275,005,080	96.8	274,253,700	97.1	751,380	100.3
受託給水工事 収 益	298,619	0.1	7,700	0.0	290,919	3878.2
営 業 外 収 益	8,715,134	3.1	8,283,622	2.9	431,512	105.2
長期前受金戻入	1,984,621	0.7	1,633,774	0.6	350,847	121.5
雑 収 益	6,730,513	2.4	6,649,848	2.4	80,665	101.2
特 別 利 益	7,377	0.0	4,220	0.0	3,157	174.8
過年度損益 修 正 益	7,377	0.0	4,220	0.0	3,157	174.8
小 計	284,026,210	100.0	282,549,242	100.0	1,476,968	100.5
合 計	284,026,210		282,549,242		1,476,968	100.5

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	789,542,479	100.0	778,370,103	100.0	11,172,376	101.4
固 定 資 産	488,286,087	61.8	496,605,352	63.8	△ 8,319,265	98.3
有形固定資産	488,277,647	61.8	496,596,912	63.8	△ 8,319,265	98.3
土 地	2,692,017	0.3	2,692,017	0.3	0	100.0
構 築 物	388,014,435	49.1	405,556,388	52.1	△ 17,541,953	95.7
機械及び装置	49,923,794	6.3	57,966,063	7.4	△ 8,042,269	86.1
車両運搬具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	292,135	0.0	27,178	0.0	264,957	1074.9
建設仮勘定	47,315,000	6.0	30,315,000	3.9	17,000,000	156.1
投 資 その他の資産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
その他投資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	301,256,392	38.2	281,764,751	36.2	19,491,641	106.9
現金及び預金	274,892,829	34.8	246,180,928	31.6	28,711,901	111.7
未 収 金	26,363,563	3.3	35,565,679	4.6	△ 9,202,116	74.1
貯 蔵 品			18,144	0.0	△ 18,144	皆減
合 計	789,542,479	100.0	778,370,103	100.0	11,172,376	101.4

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	103,699,526	13.1	109,596,100	14.1	△ 5,896,574	94.6
固 定 負 債	29,253,496	3.7	27,245,173	3.5	2,008,323	107.4
引 当 金	29,253,496	3.7	27,245,173	3.5	2,008,323	107.4
退 職 給 付 金 引 当 金	29,253,496	3.7	27,245,173	3.5	2,008,323	107.4
流 動 負 債	45,679,449	5.8	51,599,725	6.6	△ 5,920,276	88.5
未 払 金	42,790,408	5.4	48,875,309	6.3	△ 6,084,901	87.6
預 り 金	105,550	0.0	94,770	0.0	10,780	111.4
引 当 金	2,783,491	0.4	2,629,646	0.3	153,845	105.9
賞 与 引 当 金	2,783,491	0.4	2,629,646	0.3	153,845	105.9
繰 延 収 益	28,766,581	3.6	30,751,202	4.0	△ 1,984,621	93.5
長 期 前 受 金	58,729,799	7.4	58,729,799	7.5	0	100.0
収 益 化 累 計 額	△ 29,963,218	△ 3.8	△ 27,978,597	△ 3.6	△ 1,984,621	107.1
資 本	685,842,953	86.9	668,774,003	85.9	17,068,950	102.6
資 本 金	458,076,294	58.0	392,747,727	50.5	65,328,567	116.6
剰 余 金	227,766,659	28.8	276,026,276	35.5	△ 48,259,617	82.5
資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	219,970,659	27.9	268,230,276	34.5	△ 48,259,617	82.0
利 益 積 立 金	13,920,000	1.8	13,920,000	1.8	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	71,801,842	9.1	61,657,367	7.9	10,144,475	116.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	134,248,817	17.0	192,652,909	24.8	△ 58,404,092	69.7
合 計	789,542,479	100.0	778,370,103	100.0	11,172,376	101.4

分析項目	区 分	令和5年度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	488,286,087 円 789,542,479 円	61.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29,253,496 円 789,542,479 円	3.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	714,609,534 円 789,542,479 円	90.5
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	488,286,087 円 714,609,534 円	68.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	488,286,087 円 743,863,030 円	65.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	301,256,392 円 45,679,449 円	659.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	301,256,392 円 45,679,449 円	659.5
収 入 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	284,026,210 円 266,957,260 円	106.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	275,005,080 円 266,931,693 円	103.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	284,018,833 円 266,949,837 円	106.4
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	32.94 円 31.74 円	103.8
そ の 他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	666,547,576 円 1,104,818,206 円	60.3
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	8,249 m 10,726 m	76.9
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0 m 10,726 m	0.0

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等

供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝給水費用／有収水量

水道事業会計経営分析表

令和 4年度 比率(%)	令和 3年度 比率(%)	令和 2年度 比率(%)	令和 元年度 比率(%)	説 明
63.8	54.9	60.2	53.4	資産合計（固定資産・流動資産・繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
3.5	4.1	4.2	4.0	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
89.9	91.7	92.5	93.2	
71.0	59.8	65.1	57.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
68.3	57.3	62.2	54.9	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
546.1	1075.2	1212.3	1640.2	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
546.0	977.1	1212.3	1640.2	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
103.7	110.6	89.6	97.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
100.7	104.7	95.3	94.4	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
103.7	110.6	89.6	97.6	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
101.3	105.4	78.0	94.5	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
58.0	61.1	59.3	61.6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
76.9	77.7	77.7	79.0	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
0.1	0.0	0.0	0.0	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

